

平成 25 年度以降の取り組み方針について（論点整理）

平成 24 年度は、連携計画最終年度として、これまでに整備したハードやノウハウを活用してソフト事業を中心に 24 百万円規模で費用対効果を考えた事業を実施。

平成 25 年度以降の取り組みについては、以下の課題点をふまえ、取り組み方針と事業概要を検討し、来年度予算措置に間に合うよう本年度の協議会に諮ることとする。

1. 平成 24 年度までの実施施策の検証

- ・ 連携計画（平成 22～24 年度）における施策実施状況の確認（実施・未実施、効果の有無など）
⇒25 年度以降の実実施施策の絞り込み

2. 計画目標の設定

- ・ 連携計画では平成 24 年度に 730 万人（平成 20 年度規模）。
- ・ 実績が計画を下回る状況下での目標人員の設定。
- ・ 本年度からの支援枠組みとの連動（支援期間 5 年間。3 年目に全線経常黒字化を目指す）

3. 事業内容の概要

- ・ 費用対効果を重視し、広く地域を巻込んだ、持続的な利用者増加につながる事業の検討（サポーターズクラブを核とした利用促進運動など）

4. 予算規模の確認

- ・ 平成 24 年度は、約 24 百万円（沿線 3 市：12 百万円、神戸電鉄 12 百万円）

5. 協議会での検討スケジュール

- ・ 第 14 回（9 月中旬頃）：25 年度以降の取り組み方針、事業概要（案）の検討
- ・ 第 15 回（1 月中旬頃）：25 年度以降の取り組み方針、事業概要の承認
- ・ 第 16 回（3 月下旬頃）：25 年度事業予算および事業計画の承認

6. その他

以 上